

令和6年度法人税額18兆円超 過去最高

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日迄の間に終了した事業年度)の法人税額が前年度比13.9%増の18兆6822億円にのぼり、過去最多を更新したことが、国税庁の調査でわかりました。これまでの最高額はバブル期だった1990年の17兆7484億円でした。令和6年度の国内法人の本業売上に当たる営業収入は前年度比3.6%増の1822兆9016億円で、3年連続で過去最高を更新しています。所得金額も4年連続で過去最高を更新し、同11.2%増の102兆609億円でした。業種別では、料理飲食旅館業(同64.6%増)の増加率が最も大きく、出版印刷業(同42.8%増)、金融保険業(同34.0%増)が続きました。なお、本調査の対象である令和6年度に活動中の内国法人数は299万9680社で、平成24年度以降、12年連続で増加しています。

【出典】国税庁「令和6年度分 会社標本調査-調査結果報告-」令和8年3月30日

家計の金融資産5.3%増

日本銀行が発表しました2025年10~12月期の資金循環統計(速報)によりますと、2025年12月末時点で家計の金融資産残高は前年同期より5.3%増の2351兆円となり過去最高を更新しました。内訳を見ますと、株式などの残高は22.6%増の342兆円でした。日経平均株価は2025年12月末時点で5万円台と2024年12月末の3万9800円台から大きく上昇しており、株価の上昇が資産増加に寄与しているようです。投資信託は21.3%増の165兆円でした。国債など債務証券の残高は9.6%増えて34兆円となったほか、保険も1.2%増の420兆円でした。一方、現金・預金の残高は0.5%増の1140兆円にとどまりました。

【出典】日本銀行調査統計局「2025年第4四半期の資金循環(速報)」令和8年3月18日

2027年3月末で終了 手形交換高は依然69兆円規模

紙の手形・小切手による決済は2027年3月末に廃止されます。株式会社東京商工リサーチの調査によりますと、2025年の手形交換高は69兆249億円で、前年から14.7%減となり、ピークだった1990年の4,797兆2,906億円の約1.4%まで縮小しました。一方、紙の手形・小切手に代わる新たな決済手段として電子記録債権(でんさい)が2013年2月に開始され、2025年の取扱額は49兆4,025億円(前年比13.1%増)でしたが、依然として紙の手形が約1.4倍上回っています。でんさいネット登録社数は55万6,977社(前年比8.4%増)と過去最多を更新しています。でんさいはコストや事務負担の軽減が期待されていますが、従来の商習慣やIT対応の問題から導入が進まない企業もみられるようです。

【出典】株式会社東京商工リサーチ「2025年「手形・でんさい」動向調査」令和8年4月6日

2026年度 正社員採用予定がある企業60.3%

株式会社帝国データバンクの調査によりますと、2026年度の正社員雇用では、『採用予定がある』企業が60.3%と3年ぶりに上昇しました。採用形態は「新卒」36.9%に対し「中途」52.4%と中途採用が上回っています。一方、非正社員の採用予定は41.2%と3年連続で低下しています。規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみますと、「大企業」は85.0%と全体(60.3%)を大幅に上回りました。一方で、「中小企業」は56.0%、うち「小規模企業」は36.0%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられます。業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみますと、深刻な人手不足に直面している『運輸・倉庫』が70.4%で最も高くなりました。

【出典】株式会社帝国データバンク「2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査」令和8年3月23日